

第3章 総論

本章では、ものづくり産業を取り巻く環境や本県ものづくり産業の強みを踏まえ、本県ものづくり産業が目指すべき将来像や、将来像の実現に向けた施策の方向性を示す。

1 本県ものづくり産業が目指すべき将来像

これまで見てきたとおり、国際情勢の流動化によるサプライチェーン強靱化の動き、DXや2050年のカーボンニュートラルの実現などのGXに向けた機運の高まり、生産年齢人口の減少など、ものづくり産業を取り巻く環境は大きく変化している。

ものづくり産業がこうした変化に対応し、更なる発展・成長を続けていくためには、各企業が環境・社会課題の解決に向けた積極的な投資による新たな価値を創出・提供し、長期的かつ持続的な成長原資（稼ぐ力）を創造していくことが必要である。

また、その活動の見える化により、顧客や社会の共感や支持を得ることで、企業の魅力や評価が向上し、投資や人材を呼び込み、更なる成長へとつなげる好循環（図1）を実現し、競争力を高めていくことが重要である。

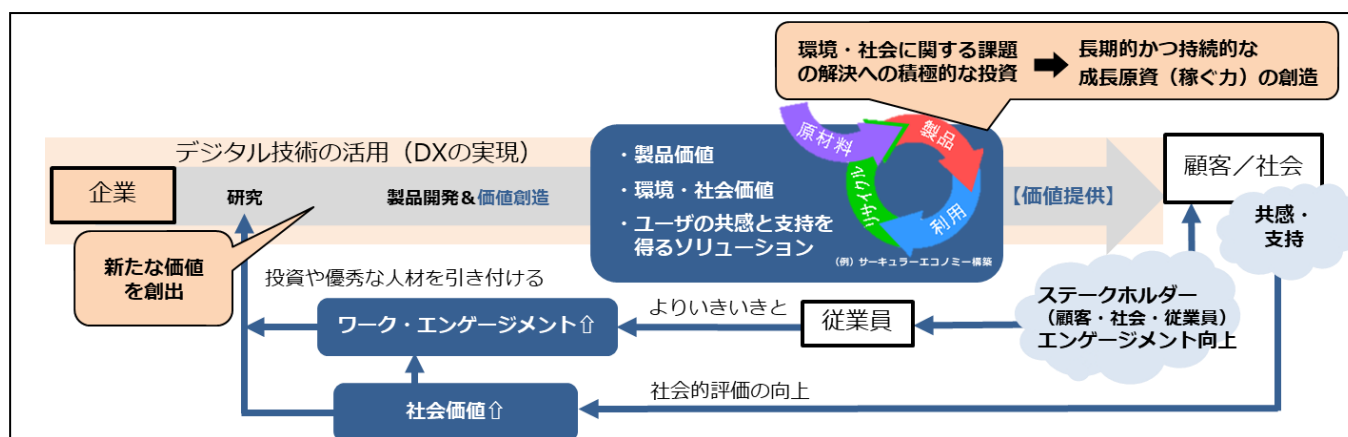


図1 新たな価値の循環

- ・ものづくり企業が、環境・社会に関する課題の解決に向けて投資し、顧客や社会に対して「製品価値」に加え、「環境・社会価値」や「ユーザーの共感と支持を得るソリューション」などの抽象的な価値を提供する。
- ・顧客や社会はそれらの価値に共感・支持し、エンゲージメントを高める。あわせて従業員のワーク・エンゲージメントが高まる。
- ・共感を得た顧客や社会からの社会的評価の向上や、エンゲージメントが高まった従業員のいきいきと働く姿により、企業には投資や優秀な人材が引き寄せられる。
- ・これらのリソースを研究開発に投入することで、イノベーションを起こし「新たな価値」の創出に繋げることで、成長の好循環を生み出す。

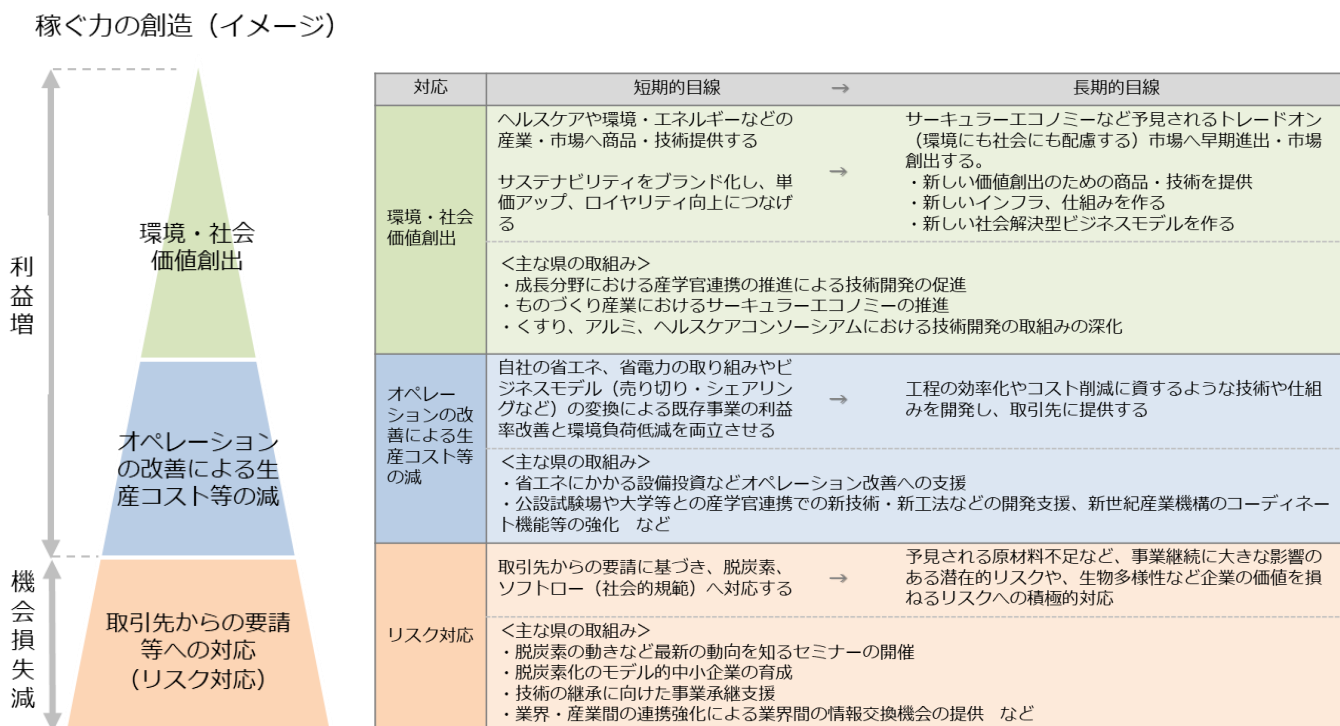
2 将来像の実現に向けた対応

本県ものづくり産業が目指すべき将来像を実現するためには、本県の強みであるアルミなどの素材分野の技術や産業集積を活かしながら、企業間・産学官連携（オープンイノベーション）を通して、カーボンニュートラルの実現やサーキュラーエコノミーの構築など、環境・社会課題解決の可能性を秘めた「成長分野」で新たな付加価値を生み出していくことが重要である（図2）。併せて、成長分野で優れた技術をもった企業の誘致を推進し、投資効果を県内に波及させることが期待される。

また、先に示した新たな価値の循環を通じたステークホルダーのエンゲージメントの向上や、デジタルやバイオなどの先端技術を活用できる高度技術人材の育成・確保、多様な人材の確保や活躍の促進などに取り組むことにより、本県のものづくり産業の未来を担い、イノベーションを生み出す人材を育成・確保する必要がある。

これらの実現にあたっては、本県のものづくり産業の大宗を占める中小・小規模企業が稼ぐ力を創造し、適正な取引価格のもとで国内外に販路を切り拓いていくことが重要である。

図2 ものづくり産業の稼ぐ力の創造



3 施策の方向性

上記の視点をふまえて、本県ものづくり産業の将来像実現に向けた県内企業の取り組みを支援するため、以下の施策を推進する。

- ① 企業間・産学官連携（オープンイノベーション）の推進による新たな付加価値の創出
- ② ものづくりを担う人材の育成・確保
- ③ 産業集積を活かした成長産業の企業誘致、アジア等への海外展開等への支援
- ④ 中小・小規模企業に対する総合的支援